



- 1 業界の課題を代表者が意見交換！ ..... 1  
～業種別会議を開催 part2～
- 2 “あきたの食”の試食求評会を開催！ ... 2
- 3 平成22年度  
「匠の技」継承支援事業の実施組合を  
募集！ ..... 4

- 新卒者就職応援プロジェクト事業がスタート！..... 5
- 組合等Web構築支援事業でホームページを制作！ ..... 6
- 景況レポート2月分 ..... 7
- 話題の広場  
中央会事業より/新会員紹介..... 8
- インフォメーション..... 8
- 支援団体活動レポート/組合ティールーム..... 9
- 人事異動..... 10

## SPECIAL FEATURES-1 TOPICS

トピックス

### 1 業界の課題を代表者が意見交換！

～業種別会議を開催 part2～



本会では、組合や業界が抱えている問題や課題、将来の方向性等について意見交換し、解決を図っていくことを目的に、2月2日(火)～25日(木)まで、7回に亘り業種別懇談会を開催しました。

本トピックスでは、3月号に引き続き、懇談会での主な発言要旨をご紹介します。

#### 食料品製造業 2月16日(火)

- 菓子業界では、後継者不足を理由にした組合員の減少が目立つ。組合員が互いに話し合い、学び合う機会を提供していくことが必要である。
- 日本酒の消費拡大のためには農林業振興、観光客誘致等県経済全体の底上げが必要である。また、新たな販路を開拓すべく、大都市圏、そして海外への売り込み等を強化していくとともに、人材育成や異業種との連携強化が必要である。
- 稲庭うどんの“まがい物”が出回っており、地域団体商標取得等その対策が急がれる。また、原材料(小麦)を安定的に調達できるような「基金」があれば経営の安定化に役立つ。
- 納豆の廉価販売競争が激化している。競争に巻き込まれないためには、高付加価値商品(特別保健用食品等)の開発が不可欠であり、そのための技術革新が必要である。
- 同じ県産大豆「リュウホウ」でも産地によって加工適性が異なる。産地別にどの商品(豆腐、納豆等)に向くのかの整理が必要である。
- 豆腐・油揚げ業界も、低価格競争となっており、業界として県産大豆を使用した新たな高付加価値商品の開発が必要である。そのためには総合食品研究所等の支援をいただきたい。また、その首頭は組合がとるべきであるが、現状は難しくそれに向けた支援も必要である。
- スーパーでは値頃感のある麺のPB(プライベートブランド)商品が出回っており、よほど特徴のある商品でないと競争に勝てない。
- 少子化傾向や国の米飯回数増の方針等により、給食でのパンの提供量は減少している。技術力、商品力の強化に努めていくとともに、地元スーパーへの積極的な営業も進めている。

## 運輸業 2月18日(木)

- ダンピングは、相変わらず続いており、本来であれば東京までの運賃8万円が4万円となるような場合もあり、組合員に仕事を紹介したくても価格が安すぎて紹介できない。
- 環境問題への対応とドライバーの労働条件の改善が課題であり、付加価値サービスを具体化できた事業者が生き残ると考えられる。
- タクシー特措法が昨年10月に施行され、秋田交通圏と旧横手市の2地区が指定された。関係者による協議会が組織され、1回目の会議を行ったが総論賛成、各論反対という面がある。
- タクシー料金のダンピングは、そもそも代行の問題から始まっている。代行の車に人を乗せて走ってはいけなくはないはずであるが、守られていない。コンプライアンスの徹底をお願いしたい。



運輸業

## 繊維製品製造業 2月23日(火)

- メーカー側は低加工賃であるにもかかわらず商品に付加価値を求めてくるため、技術が追いつかず品質が落ちてしまう原因となっている。
- 何回か採用募集を行っているが、条件面で折り合いがつかず採用には結びついていない。地元雇用を増やすことが中長期的な課題である。
- 各組合員企業は経費節減等の努力を行っているが、最近の消費者は安価なものを求める志向が強く、我々の加工賃と同じ価格で販売されていることを考えると、長期的な展望が立てられないのが現状である。各企業が活性化するような国・県からの支援をお願いしたい。
- 理事長企業では、今まで新人社員に対し費用をかけて長期間にわたり訓練を行っていたが、今回の法改正により年間で@55万円×10人=550万円の支出が増えることとなり、訓練も十分出来ない状況となることが予想され、今後、雇用を維持することが出来るか不安である。
- 組合員企業の経費節減を考えた場合、組合の合併について検討する必要がある、組合が合併する場合の具体的な取り組み方や対応等について入国管理局と連携した支援をお願いしたい。
- 各組合員企業は、従業員の給料を下げながら必死で生き残りを図っている。新設企業への支

援も良いが、雇用対策として人件費に対する補助支援等、既存の企業が生き残るための支援についても是非お願いしたい。

- 秋田県アパレル産業振興協議会で以前取り組んだ県産ブランド開発のような仕事を、地産地消や雇用確保の観点からも、県が積極的に先頭に立ち、地元企業に与えてほしい。

## 小売・商店街 2月25日(木)

- テレビ販売が好調である分2011年以降の消費低迷が心配される。価格の安い量販店と違い、家庭訪問型の販売・サービスであるため、お客様のライフスタイルが実際に捉えることができるメリットを活かし、地域密着型を推進していきたい。
- 商品券の売上減少が昨年夏頃から顕著である。それに反し、昨年より取り扱っている家電エコポイントの商品交換は順調に推移しており、毎月200件前後(130万円程度)ある。しかし、代金決済まで3ヶ月もかかり資金繰りが課題である。
- ニューシティービルが取り壊されることで、今後、人の流れや、他の商店街への影響が心配される。
- 中心市街地の再開発には、「ワクワク」感がない。これは情報の公開が無かったり、議論を敬遠した進め方が影響している。
- 組合員は増えることなく減少の一途をたどっており、それに比例し資金も減少しており、事業やイベントの運営は大変困難となってきた。
- 中央会の支援を受けてホームページを開設した。商店街の紹介や各個店などを広くPRできるよう、ブログなども取り入れて運営している。
- 広小路・中央通りの一方通行規制は昭和49年にすべての交通が広小路を中心とする街区に集中していたことから、交通渋滞緩和を目的として実施された経緯がある。しかし、現在は中心街区では人を呼び込まなければならないのに交通環境は30年前の状態である。各都市計画による道路拡幅工事等の早期着工をお願いしたい。



小売・商店街